

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社マースグループホールディングス
【英訳名】	Mars Group Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 丈治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 高橋 丈治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	6,840,537	7,500,162	15,103,447
経常利益 (千円)	1,094,013	1,197,499	2,502,710
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,511,454	825,173	1,855,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,636,904	1,479,568	2,901,251
純資産額 (千円)	53,704,887	54,785,809	54,241,998
総資産額 (千円)	59,323,990	60,342,085	60,135,008
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.23	49.61	110.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	90.8	90.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,873,730	899,344	3,567,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,107,075	1,726,500	423,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,710	1,236,767	1,295,139
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	27,672,586	22,182,230	26,003,862

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.70	28.56

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

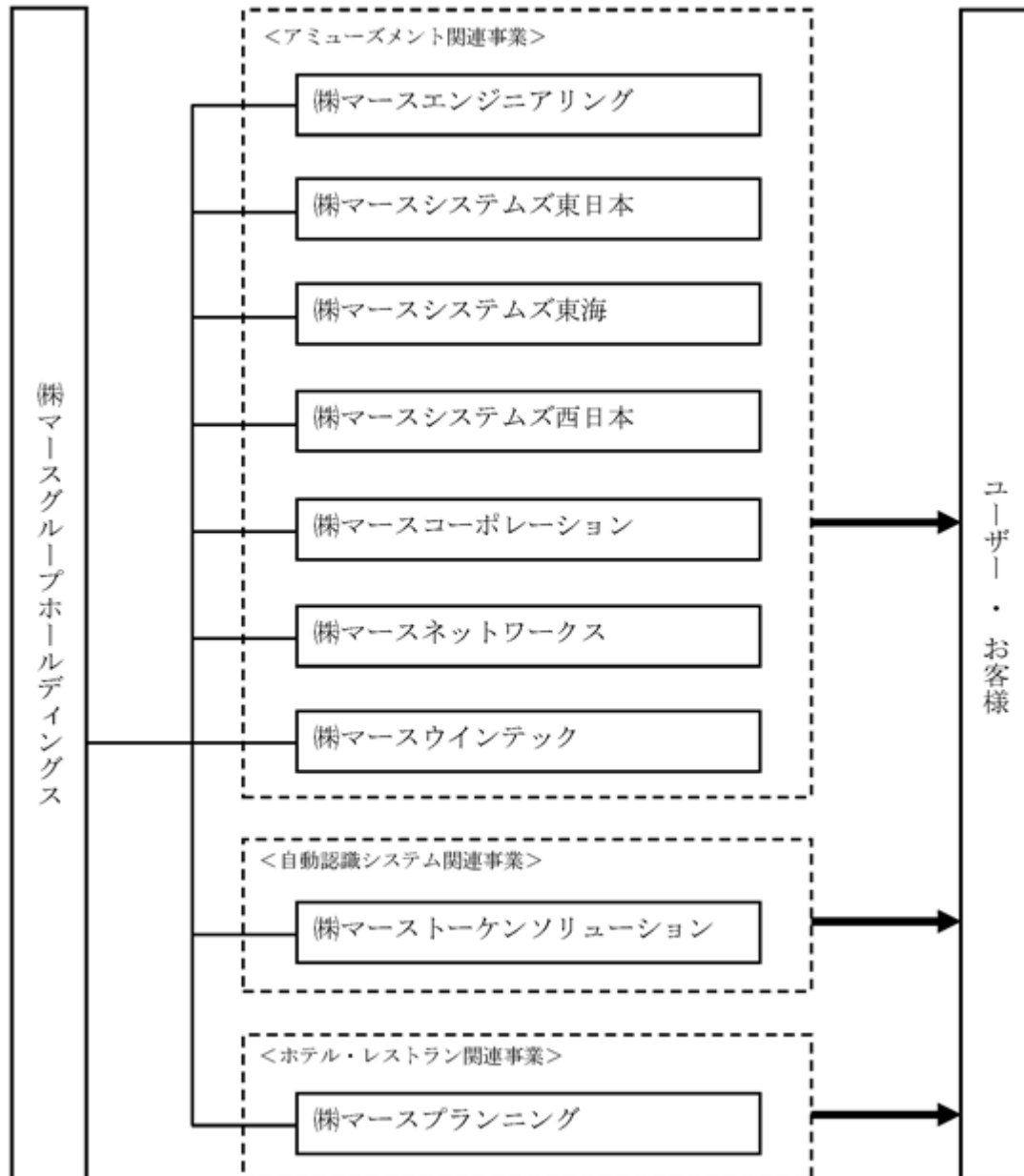
2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（事業系統図）

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限の緩和を受けて経済活動に活発な動きが見受けられたものの、部材の供給不足や価格高騰等の影響を受け、本格的な回復には至りませんでした。また、ウクライナ侵攻の長期化による原材料・エネルギー価格の上昇、為替相場による急激な円安の進行、米国の利上げ継続による世界景気の減速懸念等、日本経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、各事業会社の役割や責任の明確化、意思決定の迅速化を推し進めるとともに、人づくりや組織づくりの再構築を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75億円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益8億62百万円（同47.3%増）、経常利益11億97百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億25百万円（同45.4%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に投資有価証券売却益11億55百万円を特別利益として計上していたことから、前年同四半期比で45.4%減となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、コロナ禍で減少していた遊技客数が回復傾向にあるものの、新規則機や新台の入替等で経営が逼迫したパチンコホールの閉店・廃業が増加するなど、ホール経営を取り巻く環境は厳しいものとなりました。次世代遊技機といわれるスマート遊技機において、スマートパチスロの年内導入が決定し、周辺機器に対する更新需要も高まっておりますが、半導体をはじめとする部材が不足しており、遊技機や周辺機器の供給に大きく影響を及ぼすことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、製品の安定供給に向けて部材の確保に努め、主力製品である少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステム及び遊技データ等の収集・AI分析が可能なパーソナルPCシステム「マースユニコン」を中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいりました。周辺機器におけるパチンコホールの設備投資意欲は慎重である傾向が強かったものの、スマート遊技機への期待感が高まりつつあり、販売状況は改善してまいりました。当四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は6店舗、当四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,476店舗（市場シェア22.2%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は7店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,577店舗（市場シェア23.7%）となりました。

空気の力で紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システム及びハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、セキュリティの強化やホール業務の省力化等の導入効果が期待されますが、販売は限定的となりました。その他、景品交換業務における省力化や利便性を追求したセルフPOSやクオリティの高い接客が可能なマーススマートウォッチ等、きめ細やかな製品及び付加サービスの提案・販売を行い、商品力のある製品を通じてお客様満足・信頼獲得に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、43億58百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は8億99百万円（同2.1%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により働き方やビジネスモデル等が見直され、非接触、無人化、自動化のソリューションの開発が急速に進んでおります。また、企業や行政でIoTの推進、そしてデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた取り組みが広がっております。

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを自動的に取り込み・認識ができるため、自動化・省人化の実現に向けて期待されております。当社グループでは特にFA市場、物流市場、アミューズメント市場、健診市場を中心に提案販売活動を行ってまいりました。また、UHF帯RFIDトンネルタイプ一括読取装置「MGT-001」をリリースいたしました。同製品は、アパレル業界を中心に好評を得

ている従来機の高精度な読取能力をそのままに小型化し、省スペースを必要とする現場や幅広い業界にて急速に採用が進むUHF帯RFIDのニーズを取り込むべく販売を見込んでおります。X線事業においては、自社製高分解能マルチフォーカス開放管を搭載したX線検査装置「MUX-3410」をリリースし、高い技術力を通じて多様なニーズや課題解決に最適なソリューションを提供してまいります。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、23億45百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は2億87百万円（同37.8%増）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界ならびに外食業界は、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により一時的に旅行・外食消費が大きく落ち込みましたが、その後、行動制限の緩和により稼働率が向上し売上の回復が見受けられました。今後は、全国旅行支援や県民割等により売上の回復・増加が見込まれる一方で、原材料価格や光熱費等の上昇で厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」及び「マースガーデンウッド御殿場」は、各ホテルの特徴や地域性を生かした提案・施策を行い、新規・リピート客の増加に努めてまいりました。また、レストラン事業では、期間限定コースの提供やマスメディアによるプロモーション戦略等で集客に努めてまいりました。

この結果、ホテル・レストラン事業の売上高は、7億96百万円（前年同四半期比72.6%増）、セグメント損失は1億57百万円（前年同四半期は3億72百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は603億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億7百万円増加いたしました。

流動資産は318億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億34百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が38億21百万円減少し221億82百万円となりました。

固定資産は285億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億41百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が22億53百万円増加し114億77百万円となりました。

流動負債は34億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億57百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が4億10百万円減少し4億30百万円となりました。

固定負債は20億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億79百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が78百万円減少し3億95百万円、役員退職慰労引当金が32百万円減少し1億72百万円となりました。

純資産は547億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億43百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が6億42百万円増加し13億68百万円となりました。

自己資本比率は90.8%となり、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は221億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億21百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億99百万円の支出（前年同四半期は18億73百万円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額14億30百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は17億26百万円の支出（前年同四半期は31億7百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出12億27百万円、有形固定資産の取得による支出5億48百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12億36百万円の支出（前年同四半期は5億77百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出6億52百万円、配当金の支払額5億89百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億54百万円（前年同四半期比4.1%減）であります。

当第2四半期連結累計期間における主要な成果として、次の項目をあげることができます。

アミューズメント関連事業

- ・スマートパチスロ対応ユニットの商品化

自動認識システム関連事業

- ・UHF帯RFIDトンネルタイプ一括読取装置「MGT-001」の商品化
- ・高分解能マルチフォーカス開放管搭載傾斜CT方式 X線検査装置「MUX-3410」の商品化

ホテル・レストラン関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	22,720	-	7,934,100	-	8,371,830

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	2,170	13.05
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,569	9.44
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,562	9.39
松波 廣和	東京都国分寺市	680	4.09
松波 香代子	東京都国分寺市	680	4.09
松波 明宏	東京都武蔵野市	680	4.09
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	663	3.99
公益財団法人マース奨学財団	東京都新宿区新宿1-10-7	500	3.01
永井 美香	東京都府中市	432	2.60
五味 輝雄	東京都杉並区	380	2.29
計	-	9,316	56.02

(注) 上記のほか、自己株式が6,089千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,089,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,614,500	166,145	同上
単元未満株式	普通株式 15,700	-	-
発行済株式総数	22,720,000	-	-
総株主の議決権	-	166,145	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿 1-10-7	6,089,800	-	6,089,800	26.80
計	-	6,089,800	-	6,089,800	26.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,003,862	22,182,230
受取手形及び売掛金	3,005,808	3,045,382
リース債権及びリース投資資産	529,837	491,097
有価証券	349,930	349,930
商品及び製品	1,379,910	1,605,972
仕掛品	205,651	203,294
原材料及び貯蔵品	1,225,298	2,432,129
その他	1,270,751	1,589,786
貸倒引当金	148	63,509
流動資産合計	33,970,902	31,836,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,591,926	5,508,167
土地	8,443,151	8,814,795
その他(純額)	404,336	381,466
有形固定資産合計	14,439,415	14,704,429
無形固定資産		
投資その他の資産	322,900	320,754
投資有価証券	9,224,289	11,477,885
その他	2,670,617	2,495,853
貸倒引当金	493,116	493,150
投資その他の資産合計	11,401,790	13,480,589
固定資産合計	26,164,105	28,505,772
資産合計	60,135,008	60,342,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,481	1,673,259
リース債務	332,746	299,217
未払法人税等	841,440	430,464
賞与引当金	278,356	278,861
その他	869,441	803,981
流動負債合計	3,643,466	3,485,783
固定負債		
リース債務	474,057	395,297
役員退職慰労引当金	205,135	172,220
退職給付に係る負債	444,311	421,258
資産除去債務	60,986	61,217
その他	1,065,052	1,020,498
固定負債合計	2,249,543	2,070,491
負債合計	5,893,010	5,556,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	49,237,574	49,406,908
自己株式	12,006,629	12,286,547
株主資本合計	53,536,874	53,426,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726,532	1,368,885
退職給付に係る調整累計額	21,408	9,367
その他の包括利益累計額合計	705,123	1,359,518
純資産合計	54,241,998	54,785,809
負債純資産合計	60,135,008	60,342,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,840,537	7,500,162
売上原価	2,904,993	3,196,899
売上総利益	3,935,543	4,303,263
販売費及び一般管理費	3,350,037	3,440,601
営業利益	585,505	862,661
営業外収益		
受取配当金	205,075	236,665
為替差益	38,963	42,285
投資事業組合運用益	112,552	-
雇用調整助成金	64,132	3,780
その他	87,782	54,398
営業外収益合計	508,507	337,128
営業外費用		
自己株式取得費用	-	2,291
営業外費用合計	-	2,291
経常利益	1,094,013	1,197,499
特別利益		
固定資産売却益	-	1,894
投資有価証券売却益	1,155,506	-
特別利益合計	1,155,506	1,894
特別損失		
土地売却損	-	3,966
役員退職慰労金	46,668	-
特別損失合計	46,668	3,966
税金等調整前四半期純利益	2,202,852	1,195,427
法人税、住民税及び事業税	749,410	354,937
法人税等調整額	58,013	15,315
法人税等合計	691,397	370,253
四半期純利益	1,511,454	825,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,511,454	825,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,511,454	825,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,119	642,353
退職給付に係る調整額	14,329	12,041
その他の包括利益合計	125,449	654,394
四半期包括利益	1,636,904	1,479,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636,904	1,479,568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,202,852	1,195,427
減価償却費	254,797	277,261
引当金の増減額(は減少)	10,079	30,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,787	23,053
受取利息及び受取配当金	209,827	237,530
投資事業組合運用損益(は益)	112,552	-
固定資産除売却損益(は益)	-	1,894
投資有価証券売却損益(は益)	1,155,506	-
土地売却損益(は益)	-	3,966
売上債権の増減額(は増加)	896,941	39,574
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	116,529	76,048
棚卸資産の増減額(は増加)	50,954	1,430,535
営業貸付金の増減額(は増加)	205,925	49,173
仕入債務の増減額(は減少)	176,516	351,777
リース債務の増減額(は減少)	161,239	112,289
その他	48,729	352,141
小計	1,871,919	212,377
利息及び配当金の受取額	210,225	237,530
法人税等の支払額	208,414	924,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873,730	899,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	128,004	548,564
有形固定資産の売却による収入	-	9,629
投資有価証券の取得による支出	253,909	1,227,538
投資有価証券の売却による収入	3,297,960	-
貸付金の回収による収入	92,737	1,140
その他	98,291	38,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,107,075	1,726,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	652,305
配当金の支払額	584,426	589,276
その他	6,715	4,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,710	1,236,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,664	40,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,443,760	3,821,632
現金及び現金同等物の期首残高	23,228,825	26,003,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,672,586	22,182,230

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	640,291千円	573,564千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与	1,411,407千円	1,402,329千円
賞与引当金繰入額	249,735	233,554
退職給付費用	76,223	54,591
貸倒引当金繰入額	-	63,395
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	9,376

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	27,672,586千円	22,182,230千円
現金及び現金同等物	27,672,586	22,182,230

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	584,499	35.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月18日 取締役会	普通株式	592,066	35.0	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,357	35.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月17日 取締役会	普通株式	582,056	35.0	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,172,013	2,207,182	461,341	6,840,537	-	6,840,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	294,162	32,002	14,253	340,418	340,418	-
計	4,466,176	2,239,185	475,594	7,180,956	340,418	6,840,537
セグメント 利益又は損失 ()	880,647	208,573	372,139	717,082	131,576	585,505

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 131,576千円には、セグメント間取引消去2,622千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、134,198千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,358,877	2,345,235	796,049	7,500,162	-	7,500,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	287,327	135,318	16,735	439,381	439,381	-
計	4,646,204	2,480,553	812,785	7,939,543	439,381	7,500,162
セグメント 利益又は損失 ()	899,101	287,391	157,277	1,029,215	166,553	862,661

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 166,553千円には、セグメント間取引消去5,454千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、172,007千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アミューズメント 関連事業	自動認識システム 関連事業	ホテル・レストラン 関連事業	
アミューズメント関連製品 及びアフターサービス	2,418,146	-	-	2,418,146
アミューズメント関連 データ管理	1,618,428	-	-	1,618,428
自動認識システム関連RFID 及びバーコード製品等	-	1,966,360	-	1,966,360
自動認識システム関連 X線検査装置	-	240,821	-	240,821
ホテル・レストラン関連事業	-	-	461,341	461,341
顧客との契約から生じる収益	4,036,574	2,207,182	461,341	6,705,098
その他の収益	135,438	-	-	135,438
外部顧客への売上高	4,172,013	2,207,182	461,341	6,840,537

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アミューズメント 関連事業	自動認識システム 関連事業	ホテル・レストラン 関連事業	
アミューズメント関連製品 及びアフターサービス	2,651,908	-	-	2,651,908
アミューズメント関連 データ管理	1,540,886	-	-	1,540,886
自動認識システム関連RFID 及びバーコード製品等	-	2,116,275	-	2,116,275
自動認識システム関連 X線検査装置	-	228,960	-	228,960
ホテル・レストラン関連事業	-	-	796,049	796,049
顧客との契約から生じる収益	4,192,795	2,345,235	796,049	7,334,080
その他の収益	166,082	-	-	166,082
外部顧客への売上高	4,358,877	2,345,235	796,049	7,500,162

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ホテル関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ホテル・レストラン関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	90円23銭	49円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,511,454	825,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	1,511,454	825,173
普通株式の期中平均株式数(株)	16,750,956	16,632,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....582,056千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社マースグループホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースグループホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースグループホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。